

今回のセミナーでは、問題提起者があらかじめ日本の「少子化対策」で議論になっている10の論点を事前に参加者に伝えておき、討論は主としてその論点に沿って行われた。それらは、出生政策の視点の有無、「仕事と子育ての両立支援」対「子育て経済支援」、児童手当対税制支援、年金制度による子育て支援、保育サービスの供給体制、家族政策の出生率への効果などである。

基調講演と討論を通じて、先進国に共通する少子化の背景・政策的対応が明らかになるとともに、先進国グループの間での対応の違いも浮き彫りになった。一般的には北欧諸国とフランス語圏諸国は家族政策による子育て支援が功を奏して比較的高い出生率を回復したのに対し、ドイツ語圏諸国、南欧諸国、日本は家族政策が不十分・不適切であることが低出生率に関係していると考えられる。また、後者の場合、伝統的な家族観が少子化状況の克服に不利に働いていることが考えられる。他方、家族政策が弱い英語圏の出生率がなぜ高いのかについては、十分説明されたとは言えなかった。

(阿藤 誠記)

## 第75回日本社会学会大会

第75回日本社会学会大会は、大阪大学において11月16日～17日の両日開催された。一般研究報告とテーマセッション合わせて56部会、334本の報告が行われた。また「社会調査の制度化と社会学教育」「非正規雇用の拡大と日本社会の変化」のふたつのシンポジウムが開催された。

本研究所からは以下の4名が、いずれも一般研究報告部会で報告を行った（プログラム掲載順）。

「近年における離家の動向と要因」……………鈴木 透

「ドメスティック・バイオレンス

—社会的暴力・経済的暴力と女性の健康との関連を探る—……………釜野さおり（共同）

「一般的理想子ども数の規定要因

—人口問題意識調査（1990/1995）とJGSS-2000の比較分析—……………小島 宏

「成人未婚子のいる世帯—経済的格差との関連から—」……………白波瀬佐和子

総会では、社会調査士制度の設立に向けて2002年度中に設立準備会を発足させ、2004年度からの社会調査士認定開始を目指すことが決議された。また今年度から日本社会学会奨励賞が新設され、論文・著書各一点の第一回受賞対象者が表彰された。（鈴木 透記）

## 第16回日本エイズ学会学術集会・総会

11月28日から30日まで、名古屋国際会議場にて第16回日本エイズ学会学術集会・総会が開催された。3つの特別講演、16のシンポジウム、2つの公開シンポジウム、1つのパネルディスカッション、7つのランチョンセミナー、9つのサテライトシンポジウム、そして一般演題51セッションがあった。

筆者は、国際シンポジウム「アジアにおける AIDS 流行」で、名古屋大学医学部の山本直彦助教授と共に座長を務めた。シンポジストとして、タイのUNAIDS South East Asia and Pacific Inter-country Team の David Bridger 氏、国立感染症研究所の武部豊氏、カンボジア保健省の Dr. Bun Leng Hor 氏、インドのタタ記念センターの Dr. Robin Mukhopadhyaya 氏、APCASO (Asia Pacific Council of AIDS Service Organization) の Susan Chong 氏を招聘したシンポジウムは、多

岐にわたるエイズ問題をカバーし、アジアの状況を概観するのに役に立つものであった。アジアのエイズ流行状況（Bridger氏）、分子疫学の証拠から見たさまざまな国の流行の関連性（武部氏）、HIV治療薬耐性ウイルスがHIV治療をしたことのない感染者から発見された事例（山本氏）、カンボジアでの流行抑制の成功例（Hor氏）、深刻さを増すインドの状況（Mukhopadhyaya氏）、アジア・太平洋のNGOの活動（Chong氏）についての話題が提起された後、会場の参加者を含めて活発な議論が行われた。国境を越えた人の動きが増加する現在、日本でのHIV流行は、他のアジア諸国での流行と無縁ではいられないことが懸念される。日本のリーダーシップが望まれている。

（小松隆一記）

## 東アジア地域人口高齢化会議

この会議は、10月21日から26日の間、東京と小田原市において開催された「東アジア地域人口高齢化会議（主催：エイジング総合研究センター）」である。会議では、第一のテーマセッションとして、日本、中国、韓国、台湾ならびにシンガポールから、各国の最新の人口センサスや人口動態統計に基づく少子化ならびに人口高齢化の分析結果が報告された。とくにこれらの国々では出生率低下が顕著で上海、韓国、台湾では日本と同様に未婚率の急速な上昇と合計特殊出生率の急激な低下が起きており、少子化問題が人口高齢化の新たな局面として共通に存在していることが明らかにされた。第二のテーマセッションとして、人口高齢化と世帯・家族等の社会変化に関する研究成果が報告された。とくに高齢者の就労に関しては、東アジアの共通性として、高齢者の高い就労率の背景が議論され、欧米の低い就労率との対比の中で、高齢化社会における東アジア的生活文化の意義が強く認識された。そして、第三のテーマとして、医療保険等の制度改革について、とくにシンガポールで導入された積み立て方式による制度に関して報告とその有効性に関するディスカッションが行われた。全体討論では、人口高齢化が文化的に似通ったバックグラウンドを持つ東アジア地域の比較研究から、今後の高齢化対策や適的な制度のあり方を探ることの重要性が再認識された。

（高橋重郷記）

## アジア太平洋人口会議および準備会議

第5回アジア太平洋人口会議の準備会議（10月29日～11月1日）、ならびに本会議（12月12日～17日）がタイの首都バンコクで開催された。この会議は、国連が10年毎に開催する国際人口開発会議に先立ち開催される地域会議で、アジア太平洋地域の国が人口と開発に関する基本的な考え方を取りまとめ、世界会議に向けた合意形成を行う会議であった。

準備会議では、カイロ会議の基本的な考え方である「性と生殖に関する権利」等の従来の行動計画の上に作成された事務局作成の基本案と行動計画について各国の実務家レベルによる検討を行い、本会議に因る原案が検討された。

準備会議においては事務局から行動計画案の前文と行動計画案がセンテンス毎に報告され、各国代表から文章表記の承認・非承認の検討が行われたが、審議が進むに従い米国政府とそれ以外の国々との間で、深刻な対立点が明らかになり、準備会合では本会議に進むための合意文書の作成にまで至らなかった。その対立点は、米国政府代表が「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」（性と生殖に関する健康／権利）と「思春期のリプロダクティブ・ヘルス」に関する行動計画案の表現が、「中絶」や「未成年の性行動」を助長すると言う理由から文書全体の表現から「リプロダクティブ・ヘルス／ラ